

東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド (毎月決算型)/(年1回決算型)/(年6回決算型) 追加型投信／海外／株式

東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド 感謝セミナー 採録レポート 安定成長し続けるモノポリー企業への長期投資

東京海上アセットマネジメントは、2023年11月10日に販売会社のみなさまをお招きして、「東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド感謝セミナー」を開催しました。第1部では、当ファンドの実質的な運用を担当するマゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドのリード・ポートフォリオ・マネジャーのジェラルド・スタック氏を迎え、「安定成長し続ける『モノポリー』企業への長期投資」と題した講演を行いました。当レポートは、その講演内容をまとめたものです。

信念と運用実務について

モノポリー企業への投資は
短期で大きなリターンを狙うものではなく
長期にわたり着実に資産を成長させるものである

- 「東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(以下、「当ファンド」)」の実質的な運用を行うマゼラン社は、シドニーを拠点とする独立系運用会社で、総資産残高は226億米ドル、そのうちおよそ半分が当ファンドと同一の運用戦略(以下、「当運用戦略」)を含めたモノポリー企業に投資する戦略の残高となっています(2023年9月末時点)。なお、私自身も当運用戦略に投資をしています。
- 一般的にモノポリー企業は、みなさまの生活に必要な不可欠なサービスを提供しているという特性上、需要が予測しやすく安定的なビジネスを営んでいます。多くの場合、規制等により外部環境の変化から事業が守られており、着実なリターンを得ることが可能です。モノポリー企業への投資は、短期的に大きなリターンを得ることは難しいですが、長期にわたり着実に資産を成長させることができると考えています。
- ここで、私の経歴および運用体制について紹介させていただきます。私は、1993年からインフラ株式の投資に従事、2007年のマゼラン社創設当初よりメンバーに加わり、インフラ株式チームを率いてきました。当運用戦略は、現在5名のポートフォリオ・マネジャーがチームの主要メンバーとして運用を行っています。この体制は過去8年変わっておらず、各自が経験豊富で信頼性の高いチームになっています。



- 私どもは日々、企業訪問や財務分析を通じて企業調査を行っています。モノポリー企業の場合、特に重要となる規制変更などの動向については常に調査を行っています。これらの調査は社内ではレポートにまとめ、日々更新する形で蓄積しています。また、空港や発電所等、実物資産の調査も頻繁に行っています。
- 財務分析においては、例えば日本の関西国際空港や神戸空港等を運営するフランスのバンシは、空港だけでなく有料道路など非常に多岐にわたるビジネスを展開していますが、私たちは、一つ一つの事業について収益等を詳細に調べ、長期的な視点で調査し、総合的に企業価値を分析しています。

マゼラン・アセット・マネジメント・
リミテッド
リード・ポートフォリオ・マネジャー
ジェラルド・スタック



※上記記載の銘柄は、2023年10月末時点の当ファンドの保有銘柄です。上記は一例として記載したものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

※上記は当資料作成時点のマゼラン社の見解であり、予告なく変更される場合があります。

- モノポリー企業が多く含まれるインフラ株式は、一般的な株式と比較すると情報が少ないため、マゼラン社では啓蒙活動も重要であると考えており、業界フォーラムでの講演や経営人との対話内容を外部に発信するとともに、投資家向けのレポートや動画による情報提供も行っています。
- では、私たちが投資判断をどのように行っているかということについて、シドニー空港の事例でご紹介します。同社はコロナ禍の初期に利用者数が94%減少するなど大きな影響を受け、株価もそれに反応して大きく下落しました。

※シドニー空港はTOB(株式公開買付け)後に上場廃止となり、現在当ファンドの保有銘柄ではありません。

その時に私たちがどのような調査を行い投資判断を行ったかという、まず、同社の負債の状況や手元のキャッシュ等を確認しました。また長期的に見てコロナ収束時にどれくらい利用客が戻り、キャッシュフローを生み出すことが可能かを分析しました。当時の株価は5.74豪ドルでしたが、私たちの分析では企業価値は7.74豪ドルであると判断し、保有を続けました。最終的には、同社の割安性に目をつけたインフラ投資を手掛けるファンド連合が、TOB(株式公開買付け)で同社を8.75豪ドルで買収しました。

独自の『モノポリー』企業選定基準

独自の銘柄選別により、
経済サイクルを通して信頼性が高く
収益の獲得が可能な企業を選定

マゼラン社における『モノポリー』企業の定義
厳格な定義：経済サイクルを通して信頼性の高い収益につながる



出所：マゼラン社作成資料を抜粋

- モノポリー企業が多く含まれるインフラ株式は、一般的には「生活に必要な不可欠なサービスを提供している企業」と定義づけられます。このような企業は、需要の予測がしやすいという特徴がありますが、私たちはこの定義に加えて、①競争環境にない＝『モノポリー』(独占的)であるか(モノポリー評価)、②原油・ガス等の商品価格の変動の影響を受けないか(外的要因評価)、③カントリーリスクはないか(カントリーリスク評価)という観点からの評価などを行っています。これらの評価を通じて選定した企業は、収益やキャッシュフローの信頼性が高く、加えて収益がインフレに連動するのでインフレに強いという特徴があります。
- まず、モノポリー評価について電力業界を例に説明します。電力業界は、発電・送電・配電・電力小売と大きく4つの事業に分けられますが、発電事業は一般的には規制で守られていない事業となります。

豪州では、電力卸売の平均的な価格は1メガワット時当たり90豪ドル程度ですが、この金額は需要と供給により大きく変わってきます。需要が高まる局面では、同15,000豪ドルまで上昇し発電企業の収益を上昇させる一方で、太陽光発電量が多くなる好天時などは供給過多となり、同マイナス500豪ドルまで下落し収益がマイナスとなるケースもあり、収益が安定していないため、発電企業は投資対象から外しています。

一方で、送電・配電事業は規制で守られており、私たちが過去10年、20年と長期で投資している企業については一定の収益が見込めます。電力小売事業は、日本のみなさまもご存じの通り、規制緩和で競争の激しい環境となっていますので投資対象外としています。

- 次に外的要因評価についてです。当運用戦略ではパイプライン運営企業に投資していますが、事業の特性上、原油価格に収益が連動する企業が多くありますので、長期契約等を守られ収益構造が原油価格の影響を受けにくい企業であるかを精査して投資しています。
- 最後にカントリーリスク評価についてです。有料道路や空港など、最初に巨額の設備投資を行い、それを長期にわたって回収していく事業において、この評価は重要なものと考えます。私たちが投資をしている米国や英国、豪州などは、投資家が投資した資金を回収できる信頼性が高い一方で、中国などの政府の権限が強い国は、投資家の権利が守られない可能性があり、投資対象外としています。例えば、中国の有料道路企業は、政府が祝日の通行料を独断で無料にしたことに加え、他の競合する有料道路の開通を許可し、収益が影響を受けました。



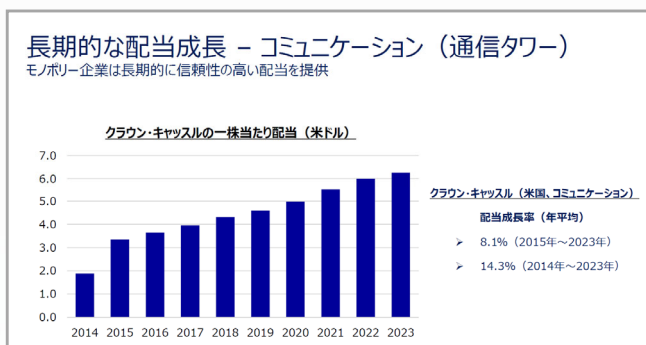
出所:マゼラン社作成資料を抜粋

- モノポリー企業等に該当する企業は約350社ありますが、これらの評価により130～150銘柄を投資候補銘柄とします。最終的には公益サービス、交通・輸送サービス、社会サービスを営む企業が抽出され、時価総額でみると全体で2兆米ドル以上の投資ユニバースとなります。
先ほどもご説明した通り発電や電力小売のほか、衛星ビジネスやMLPなどには投資していません。(2023年7月末時点)

当運用戦略の投資目標と銘柄厳選プロセス

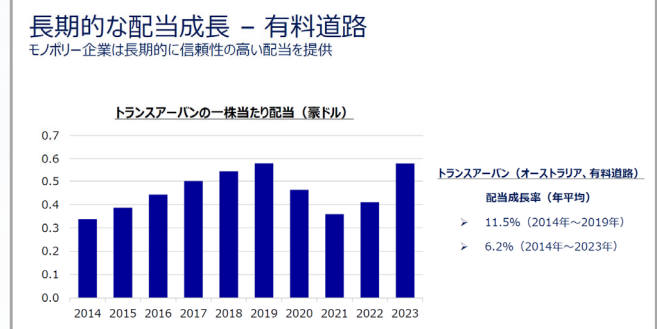
モノポリー企業は、
安定的な収益と配当成長を背景に、
信頼できる投資リターンをもたらすと考える

- 当運用戦略の投資目標は2つあり、1つ目はリターン目標で「CPI(消費者物価指数)+5%」*となっています。また、投資するモノポリー企業は、生活に必要不可欠なサービスを提供している特性上、収益の変動リスクが少ないため、「市場の下落局面で資産を保全する」、つまり、下落リスクを抑制することを2つ目の目標としています。
- モノポリー企業等約350銘柄の中から、130～150銘柄まで投資候補銘柄を絞り込むことは、先ほど説明した通りですが、さらにそこから流動性やOECD投資適格国であるか、財務分析、銘柄や地域、業種の分散を考慮して、最終的に90銘柄程度のポートフォリオを構築します。
- モノポリー企業の提供するサービスは、需要の予測可能性が高いため、モノポリー企業は長期的に収益や配当の成長の信頼性が高いという特徴があります。ここで、モノポリー企業の長期的な配当成長について、具体的な銘柄の例を見てみましょう。



出所:マゼラン社作成資料を抜粋

- まず、米国のクラウン・キャッスル(通信タワー)の事例です。1株当たりの配当が毎年少しずつ上昇しているのがお分かりになるかと思います。



出所:マゼラン社作成資料を抜粋

- 次に、豪州のトランスアーバン(有料道路)の事例です。有料道路はコロナ禍において、その影響を大きく受けたセクターの一つで、同社もコロナ・ショック直後は業績が悪化し、配当を引き下げましたが、2023年になりコロナ前の水準まで戻ってきています。コロナ前の2014年～2019年は配当は安定的で、足もとは利用者数も回復していることを勘案すると、今後、配当は安定的な成長に回帰すると予想しています。
- カナダのエンブリッジ(エネルギー・インフラ)は、主に原油、ガス、規制で守られた公益、再生可能エネルギーの4つの事業を営む企業で、安定的に配当を増やしている好事例です。2014年以降の配当成長率(年平均)は10.9%となっています。その他、米国のWECエナジーも過去10年で10.9%(年平均)の配当成長を遂げています。

* 上記の運用目標は、運用費用控除前、米ドルベースの目標値です。また、当該運用目標は当資料作成日時点のものであり、将来予告なく変更する場合があります。

※上記記載の銘柄は、2023年10月末時点の当ファンドの保有銘柄です。上記は一例として記載したものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

※上記は当資料作成時点のマゼラン社の見解であり、予告なく変更される場合があります。

脱炭素での『モノポリー』企業の投資機会

エネルギーシフトが総合電力・送配電銘柄の長期安定成長の追い風に

	AMERICAN ELECTRIC POWER	Southern Company	DUKE ENERGY	Xcel Energy
	アメリカン・エレクトリック・パワー (米国、総合電力)	サザン・カンパニー (米国、総合電力)	デューク・エナジー (米国、総合電力)	エクセル・エナジー (米国、総合電力)
長期EPS成長率 ガイダンス (%, 年率)	5-7%	5-7%	5-7%	5-7%
設備投資 ガイダンス	370億ドル 2021年-2025年	400億ドル 2021年-2025年	1,240億ドル 2021年-2029年	240億ドル 2021年-2029年

出所:マゼラン社作成資料を抜粋

※上記記載の銘柄は、2023年10月末時点の当ファンドの保有銘柄です。上記は一例として記載したものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

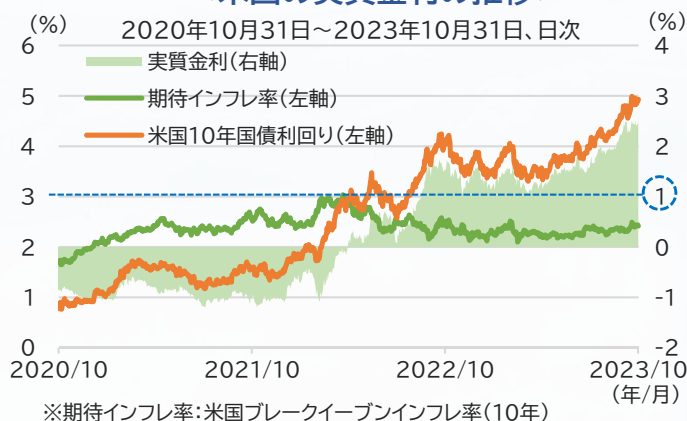
- 投資企業の見通しについて、米国の総合電力企業4社の例をみると、どの企業も長期の利益成長率は年率5-7%の成長が見込まれています。背景には「脱炭素」の流れにより送電・配電網の増強のため設備投資が世界中で増加していることがあります。設備投資が増加すると利益も増加する収益構造になっているため、総合電力や送配電の保有銘柄については「脱炭素の勝ち組」として期待をしています。

当運用戦略の今後の見通し

金利上昇局面は終盤あるいは終了と予想 今後はモノポリー企業の収益の安定性と 成長性が再注目される環境に

- 当ファンドの設定来のパフォーマンスはこれまでは毎年プラスのリターンとなっており、運用者の立場からは想定範囲内のものになっています。同一の運用戦略の長期的なパフォーマンスをみると、「CPI+5%」という運用目標を達成できており、今後も可能であると自信を持っています。ただし、直近1年くらいの期間をみると、金利上昇局面で軟調となることもありました。
- モノポリー企業の株価に影響を与えるものは主に2つあります。一つは企業の収益ですが、モノポリー企業の過去5年の業績をみると着実に成長しており、私たちの予想を上回って推移してきております。また、今後の収益に関しても、モノポリー企業は法律や契約等によりインフレに連動した値上げが可能な企業が多くあるため、収益の持続的な成長に懸念は持っておりません。
- もう一つは金利、特に実質金利(名目金利-期待インフレ率)です。2022年の春頃までは米国の実質金利はマイナス0.5%程度でしたが、期待インフレ率が横ばいの中、実質金利が直近はプラス2.5%と、3.0%以上上昇したことで、モノポリー企業の株価評価にマイナスの影響を与えました。私たちは通常1%程度の実質金利水準が適切と考えていますが、昨年9月中旬以降は1%を超える水準で推移し、足もとでは想定よりも1.5%高くなっており、モノポリー企業の株価に重しとなっていると考えています。しかし、実質金利を含めた金利はピークアウトもしくはピークアウトに近い状況と考えており、今後、実質金利が安定し、さらに低下に転じればモノポリー企業にとって好ましい環境になると予想しています。

<米国の実質金利の推移>



出所:ブルームバーグ

- 従いまして、空港需要の高まりや脱炭素の流れによる収益の獲得、金利への懸念後退を勘案すると、モノポリー企業の今後の見通しは極めて良好とみています。
- 最後に、日本でも昨年来商品等の値上げが進み、インフレを実感することが多くなったと思われます。これまではデフレのため現金を持っていれば良かったというのが日本の状況ですが、インフレにより貨幣価値が下落する中、資産の保全を考える必要があります。当運用戦略の「CPI+5%」という運用目標は海外でも支持されており、当ファンドは、高インフレ環境下でみなさまの資産形成のソリューションとして役立つファンドではないかと考えています。

以上

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

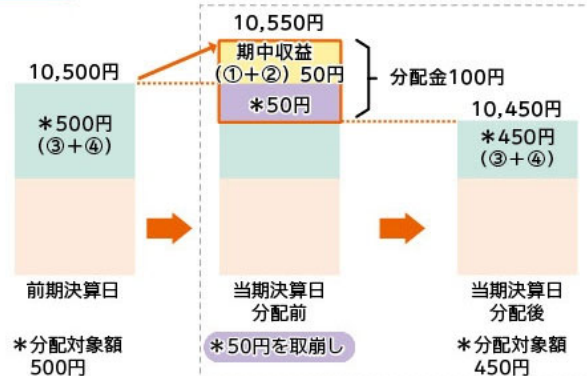
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、

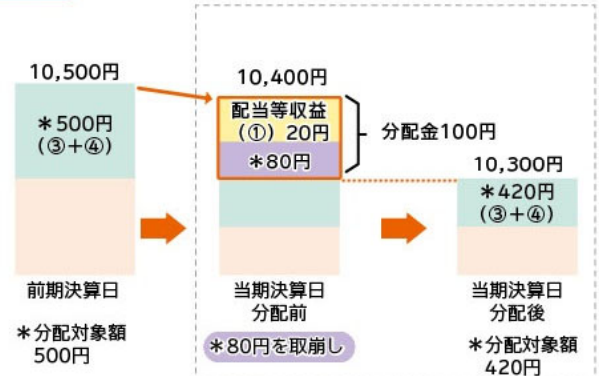
①配当等収益(経費控除後) ②評価益を含む売買益(経費控除後) ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA 前期決算日から基準価額が上昇した場合



ケースB 前期決算日から基準価額が下落した場合



① 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が 元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が 元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

ファンドの特色

- 1 日本を除く世界の株式等の中から、「モノポリー企業」の株式等に投資します。
- 2 銘柄選定にあたっては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。
- 3 モノポリー企業の株式等の実質的な運用は、「マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッド」が行います。
- 4 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 5 「毎月決算型」、「年1回決算型」、「年6回決算型」の3ファンドからお選びいただけます。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動 リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。 REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等さまざまな要因を反映して変動します。組入証券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動 リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリー リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる可能性があります。
流動性 リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込 受付の中止 および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日(日本の休業日を除きます。)の前営業日
信託期間	毎月決算型:2030年1月15日まで(2020年3月13日設定) 年1回決算型:2044年7月15日まで(2022年10月20日設定) 年6回決算型:2044年7月15日まで(2023年10月17日設定)
繰上償還	主要投資対象とする「世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)」が存続しないこととなる場合は、繰上償還となります。 以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎月決算型:毎月15日(休業日の場合は翌営業日) 年1回決算型:7月15日(休業日の場合は翌営業日) 年6回決算型:1月、3月、5月、7月、9月および11月の各15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月決算型:年12回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 年1回決算型:年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 年6回決算型:年6回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 2024年1月1日以降は一定の条件を満たした場合に「NISA」の適用対象となります。 「年1回決算型」および「年6回決算型」は、2024年1月1日以降の「NISA」の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 「毎月決算型」は、2024年1月1日以降は、「NISA」の対象とはなりません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2023年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬率は、信託財産の純資産総額に対し、年率1.7985%(税抜1.635%)程度(注)となります。 ファンドの信託報酬率 : 年率1.122%(税抜1.02%) 投資対象とする投資信託証券の信託報酬率: 年率0.6765%(税抜0.615%) (注)ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上します。 - 毎月決算型・年6回決算型: 毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 - 年1回決算型: 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ・投資対象とする投資信託証券における諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※ファンドが実質的に投資するREITについては、市場の需給等により価格形成されるため、REITの費用は表示しておりません。

【一般的な留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

ファンドの関係法人

■ 販売会社

(当資料作成日時時点)

商号(五十音順)	登録番号	加入協会				取扱いコース		
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	毎月 決算型	年1回 決算型	年6回 決算型
株式会社 愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○				○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	○	○	
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○	
株式会社 大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第3号	○		○		○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○				○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○				○		
株式会社 神奈川銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第55号	○				○	○	
京銀証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第392号	○				○		
株式会社 京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○		○		
株式会社 京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券 株式会社)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○		○		
株式会社 きらやか銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第15号	○				○	○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○				○	○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○				○	○	
株式会社 仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第16号	○				○		
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○				○	○	
株式会社 大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○				○	○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○				○	○	
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○				○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○				○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○				○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○			○		
株式会社 北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○		○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○				○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○	○		
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○				○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○				○	○	
取次販売会社								
足利小山信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第217号						○	
浜松磐田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第61号						○	

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク 0120-712-016

※営業日の9:00~17:00

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会